

平成23年3月期第1四半期決算 説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限られるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底** お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦** 既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1
MONEXが目指すもの	p.2

I. 業績概要

1. 業績サマリー

(1) 当第1四半期の主な事業活動について	p.5
(2) 当第1四半期決算のサマリー	p.6
(3) 収益のポイント①純営業収益の増減要因	p.7
(4) 収益のポイント②推移および収益構造	p.8
(5) 販売費・一般管理費のポイント①増減要因	p.9
(6) 販売費・一般管理費のポイント②コスト構造および推移	p.10
(7) 連結貸借対照表のポイント	p.11

2. 業績概要

(1) 2010年3月期4Q(3ヶ月) vs. 2011年3月期1Q(3ヶ月)	p.12
(2) 2010年3月期1Q(3ヶ月) vs. 2011年3月期1Q(3ヶ月)	p.13
(3) 四半期推移(損益計算書)	p.14
(4) 四半期推移(販売費・一般管理費)	p.15
(5) 比較分析: 預かり資産あたり収益および費用	p.16

II. 事業戦略

1. グループの概要

(1) ミッション・ステートメント	p.18
(2) グループの概要	p.19
(3) ロードマップ	p.20

2. 事業戦略

(1) 短期戦略: 合併後のマーケティング基本方針	p.21
(2) 短期戦略: オリックス証券との合併に関して	p.22
(3) 中期戦略: 「知のインフラ」の構築と提供	p.23
(4) 長期戦略: 海外展開について	p.24

III. 主な商品・サービス

1. ビジネス別の純営業収益	p.26
2. エクイティビジネス	p.27
3. FXビジネス	p.28
4. 投資信託ビジネス	p.29
5. オルタナティブ投資ビジネス	p.30
6. 債券・貸株ビジネス/投資銀行ビジネス	p.31
7. 研究開発	p.32
8. ご参考: お客さま分布(マネックス証券)	p.33

IV. 株主の皆様へ

1. インベスターズ・ガイド	p.35
----------------	-------	------

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.36
-------------------------------------	-------	------

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

当第1四半期の主な事業活動について

◆ マネックス証券とオリックス証券の合併完了とコスト削減の実現

- ・2010年5月1日付で、マネックス証券とオリックス証券のシステム・業務・組織を成功裏に統合
- ・統合一時費用として当四半期に販売費・一般管理費2.9億円、特別損失を11.2億円を計上
- ・合併によるコスト削減を当四半期より実現。5月、6月の各月の販管費は15億円以下に(→内容詳細は22頁参照)

◆ 主要収益源の動向

- ・FXの取引金額は前四半期比で38%増
当四半期のトレーディング損益は1,526百万円、FX手数料収入201百万円と前四半期に引続き好調
- ・株式委託取引の売買代金は約3兆円、前四半期比で16%増
- ・投資信託の販売額は253億円で前四半期比49%増と好調
- ・これらの結果、営業収益は前四半期比27.7%増の7,407百万円、経常利益は339.8%増の1,814百万円
前年同期比では市場の個人売買代金は26.4%減となったにもかかわらず、経常利益は0.3%の微増

◆ 「知のインフラ」の進展

- ・預り資産獲得のための重要な戦略と位置づけ、2010年4月26日に売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」ベータ版をリリース、2010年7月13日には改良版のベータ2版をリリース

◆ 今後の成長分野である中国市場におけるビジネス展開

- ・金融教育(研修)関連事業のJVを北京に設立完了、営業開始にむけて準備中
- ・マネックス証券北京駐在員事務所設立のための本申請を提出(2010年7月)
- ・香港のBOOM証券グループの買収契約を締結(2010年7月)

当第1四半期決算のサマリー

■2011年3月期 第1四半期(2010年4月～6月)の経営成績 ()は前四半期比

FX関連収益の伸長と証券子会社合併後のコストコントロール等により、経常利益が前四半期比で大幅増に

◆ 純営業収益	6,432百万円	(20.2%増)	
主な内訳	委託手数料	2,772百万円	(6.4%増)
	FX・債券関連収益	1,729百万円	(42.3%増) 5月のFX取引活発化が主要因
	金融収支	1,155百万円	(25.3%増) 貸株の活用、調達手段の工夫により資金調達コストを軽減
◆ 販売費・一般管理費	4,891百万円	(0.4%増)	
主な内訳	システム関連コスト(※1)	2,261百万円	(3.7%減) 5月の証券子会社合併による削減
	支払手数料等	452百万円	(22.0%増)
◆ 営業利益	1,540百万円	(223.2%増)	
◆ 経常利益	1,814百万円	(339.8%増)	Alphadyne Int. Fund解約に伴う配当金の受領2.2億円を含む
◆ 税金等調整前純利益	1,327百万円	(—)	金融商品取引責任準備金戻入6.3億円、統合関連費用11.2億円を含む
◆ 純利益	1,212百万円	(29.5%増)	5月の証券子会社合併に伴う税効果会計による影響
◆ ROE(年率換算)	7.3%	(0.4pt増)	
◆ 営業利益率(※2)	24.0%	(15.1pt増)	

■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価	: 前期末比(4Q末vs1Q末)	15.4%下落	前年同期末比	5.8%下落
個人売買代金(※3)	: 前四半期比(4Qvs1Q)	2.5%減少	前年同期比	26.4%減少

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

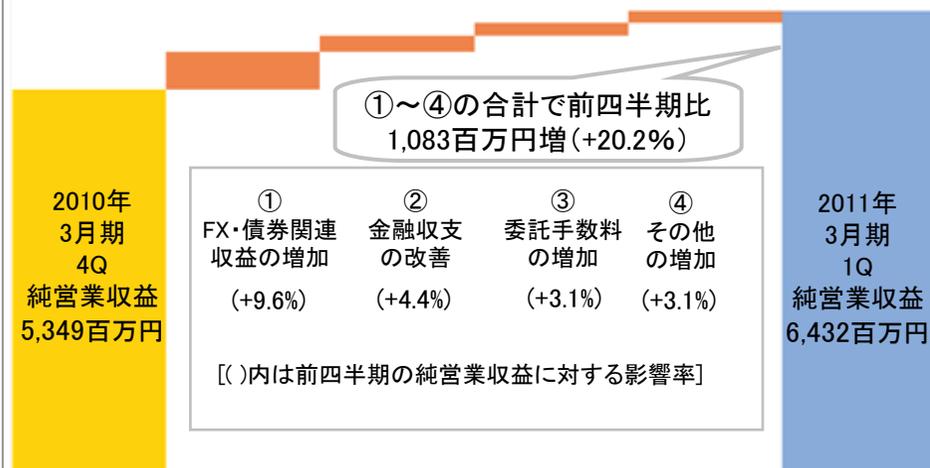
※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

※3 東証、大証、名証およびジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

収益のポイント ① 純営業収益の増減要因

■前四半期(2010年1月～3月)との比較

◆ FXの取引金額の増加と金融収支の改善により増収に



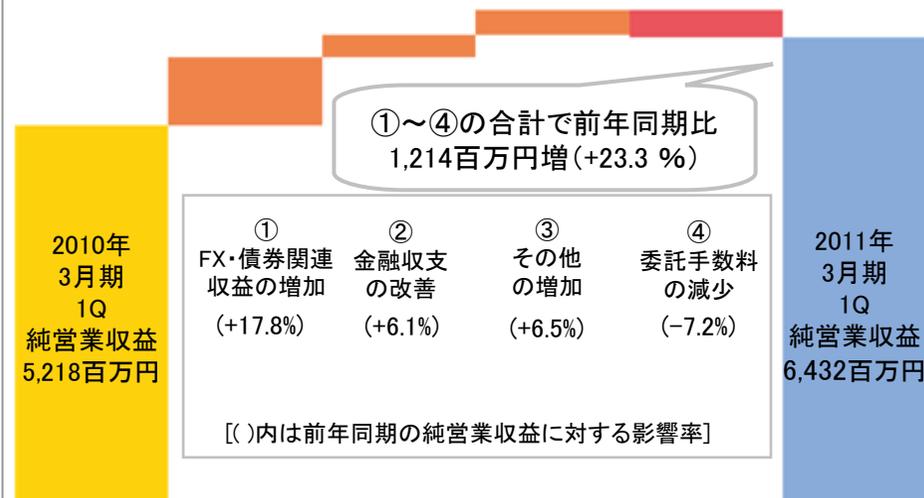
◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① FX・債券関連収益 513百万円
 - ・ FXは引続き取引が増加
- ② 金融収支 233百万円
 - ・ 合併により資金調達が効率化
- ③ 委託手数料 167百万円
 - ・ 株式の売買代金が増加
- ④ その他 168百万円
 - ・ 投信関連収益およびM&Aアドバイザーー収益が増加

■前年同期(2009年4月～6月)との比較

◆ FXの取引金額の増加と金融収支の改善により増収に



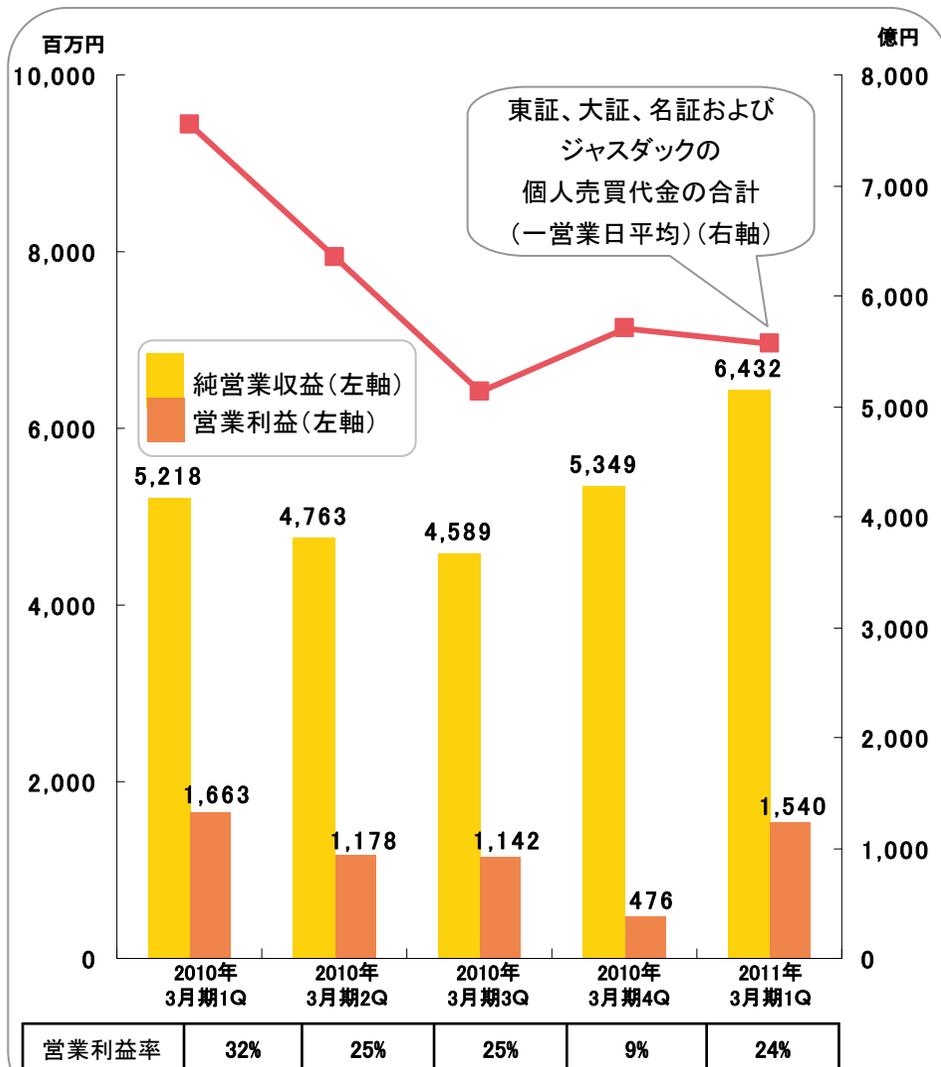
◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

- ① FX・債券関連収益 929百万円
 - ・ FXは取引が大幅に増加
- ② 金融収支 316百万円
 - ・ 合併により信用取引が増加したため
- ③ その他 341百万円
 - ・ 投信関連収益が増加
- ◆ 主な減少要因
- ④ 委託手数料 373百万円
 - ・ 株式の売買代金は増加したが、旧オリックス証券の低手数料率による取引を含むため

収益のポイント② 推移および収益構造

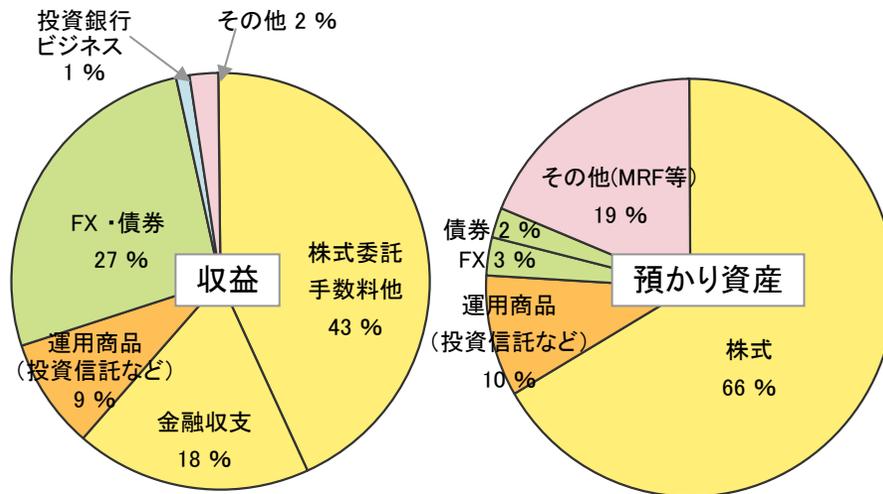
■純営業収益と営業利益



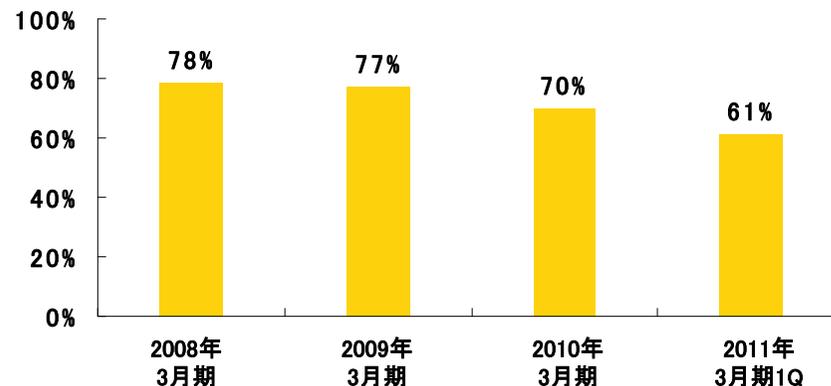
■収益構造と委託売買ビジネスへの依存度

◆収益構造(2011年3月期第1四半期)

中長期的に運用商品ビジネスを強化し、収益源多様化を推進



◆株式委託売買ビジネスへの依存度の年次推移

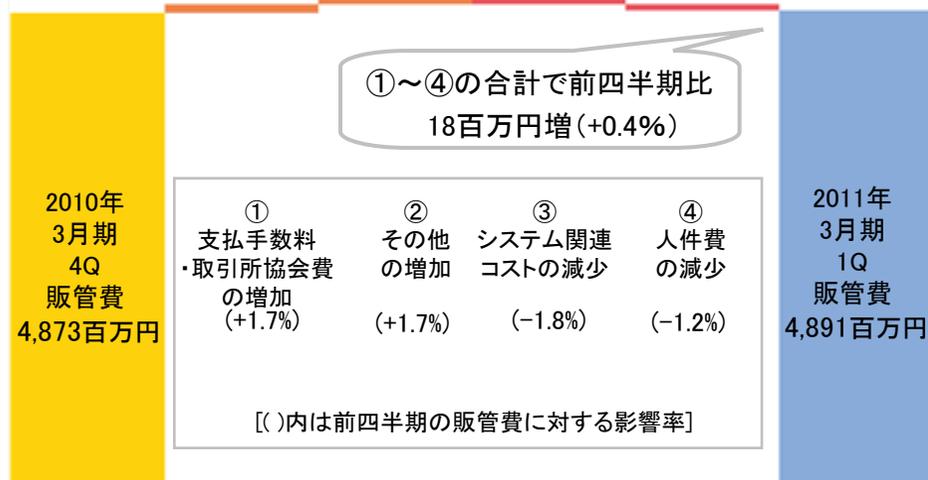


株式委託売買ビジネスへの依存度 = (委託手数料 + 金融収支) ÷ 純営業収益 × 100

販売費・一般管理費のポイント ① 増減要因

■前四半期(2010年1月～3月)との比較

◆一連のコスト削減への取り組みの成果によりほぼ横ばい
(2010年3月期4Qは、2月から旧オリックス証券の販管費が含まれております)



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

①支払手数料・取引所協会費 81百万円
・株式の売買代金が増加

②その他 82百万円
・統合に伴うのれん償却費など

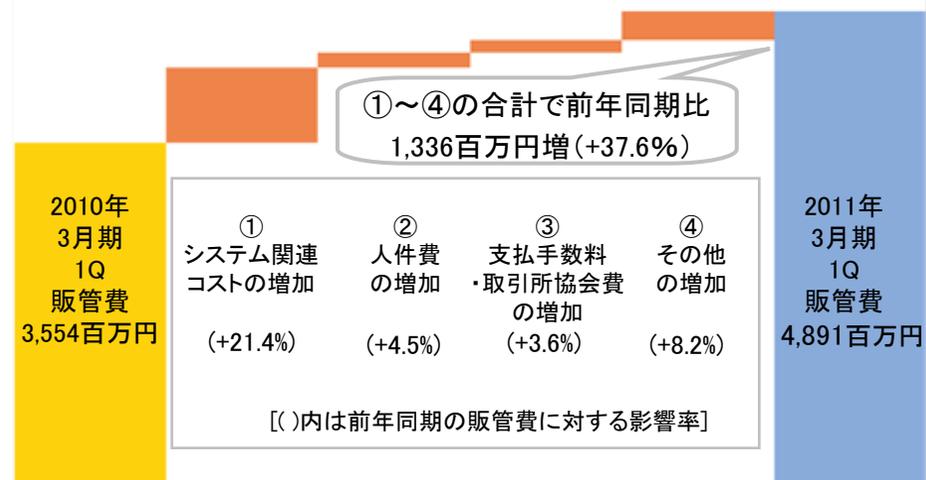
◆ 主な減少要因

③システム関連コスト 85百万円
・合併後のシステムコスト削減

④人件費 59百万円
・合併後の人員減

■前年同期(2009年4月～6月)との比較

◆統合に伴うシステム関連コストや人件費が増加



◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

①システム関連コスト 759百万円
・統合一時費用を含む

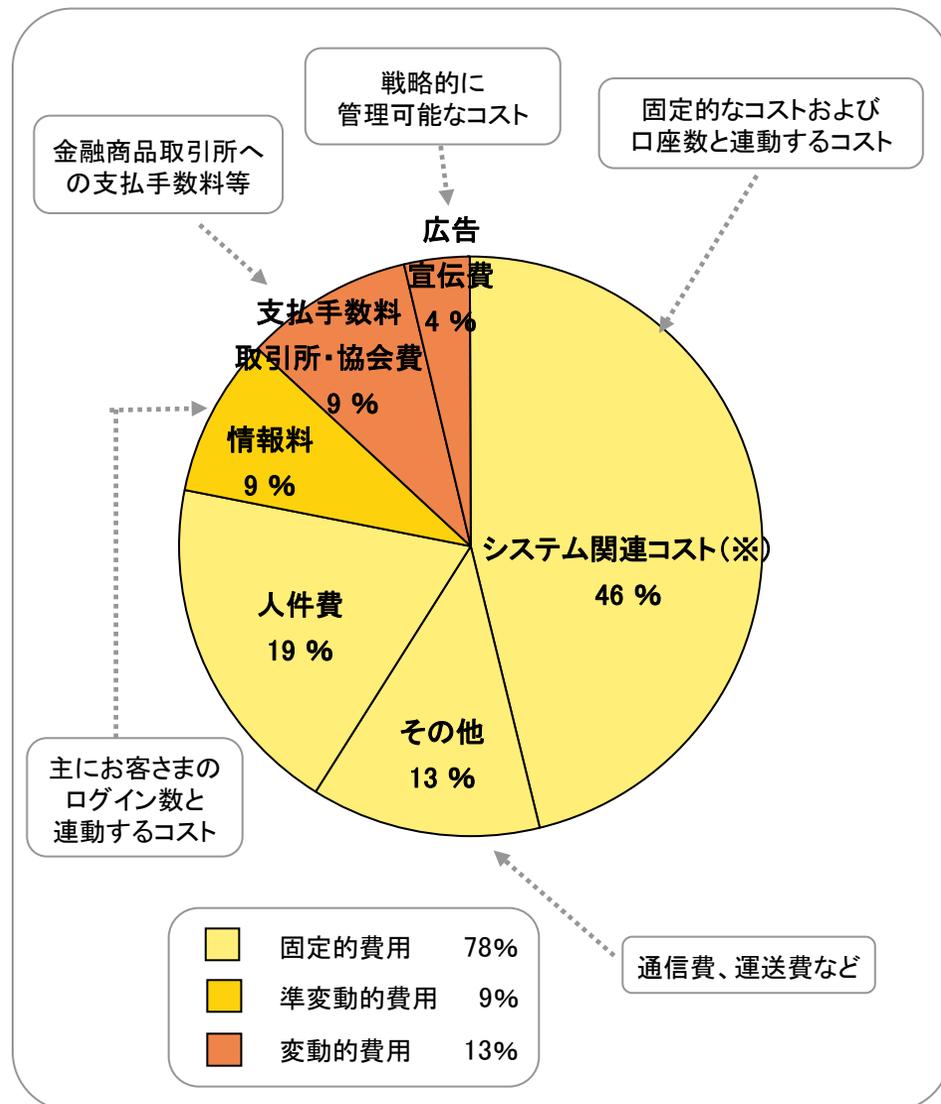
②人件費 159百万円
・統合に伴う一時的要因など

③支払手数料・取引所協会費 127百万円
・株式の売買代金の増加など

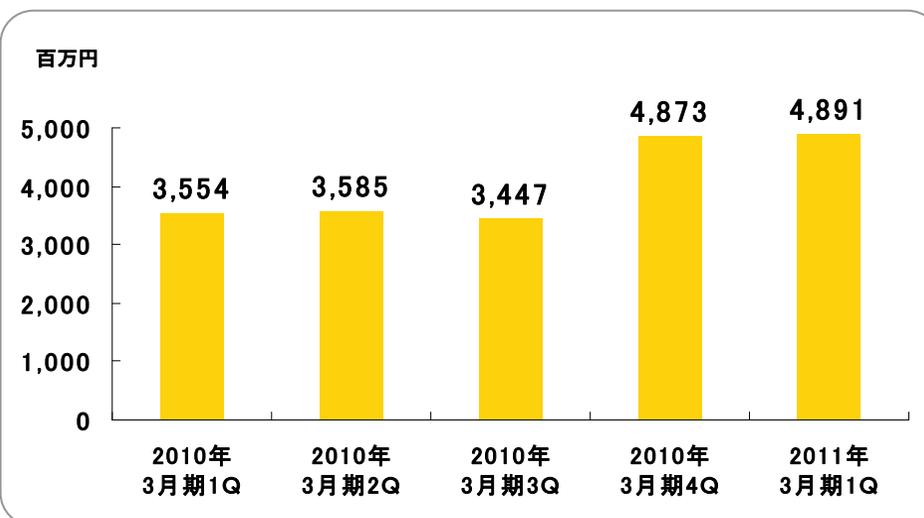
④その他 289百万円
・統合に伴うのれん償却費など

販売費・一般管理費のポイント ② コスト構造および推移

■コスト構造(2011年3月期第1四半期)



■販売費・一般管理費



■一株当たり指標等

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期1Q
一株当たり純資産 (BPS)	20,253円	19,664円	17,235円	22,139円	22,280円
一株当たり当期純利益 (EPS)	4,066円	3,080円	△928円	1,527円	1,621円
自己資本当期純利益率 (ROE)	21.4%	15.5%	-5.0%	7.1%	7.3%
一株当たり配当金	2,900円	1,550円	400円	700円	(未定)

※2011年3月期1QのEPSおよびROEは第1四半期の数値に4をかけた数値です。

※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

連結貸借対照表のポイント

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	1,429億円
マネックスFXの信託	36億円
計	1,465億円

[分別金の状況(分別必要額)]

マネックス証券の証拠金・預かり金	1,324億円
マネックスFXの証拠金	32億円
計	1,356億円

(※3) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	5億円 (設備、器具・備品等)
ソフトウェア	15億円 (サービス提供にかかる資産)
のれん	78億円 (オリックス証券のプレミアム等)
差入保証金・その他	23億円 (不動産の敷金等)
投資有価証券	59億円 (以下※4を参照)
計	182億円

[運用の状況]

現金・預金	327億円
信用取引での自己融資(※1)	1,244億円
コール・ローン(貸付)	50億円
運用 計	1,622億円

[資金の状況]

コール・マネー(借入)	350億円
銀行からの借入	352億円
マネックス債による調達	95億円
貸株による現金担保(※2)	409億円
資金 計	1,207億円

担保差入有価証券(国債) 21億円

固定資産(※3) 182億円

純資産合計 667億円

(※4) 主な投資有価証券の投資価値

(単位:億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※5)	評価 損益
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	18	-1
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	11	11	-
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	3	3	-
ドットコモディティ(株)	4	4	-
(株)東京証券取引所グループ	13	20	7
その他(※6)	6	-	-
計	59		

(※1) 信用取引での自己融資 = 信用取引資産 - 信用取引負債

(※2) 証券金融会社からの担保を含む

(※5) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※6) 1銘柄あたりの投資: 最大0.8億円

業績概要:2010年3月期第4四半期(3ヶ月) vs. 2011年3月期第1四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2010年3月期4Q (2010年1月～2010年3月)	2011年3月期1Q (2010年4月～2010年6月)	前四半期比増減
営業収益	5,801	7,407	27.7%
純営業収益	5,349	6,432	20.2%
販売費・一般管理費	4,873	4,891	0.4%
営業利益	476	1,540	223.2%
経常利益	412	1,814	339.8%
純利益	936	1,212	29.5%
E B I T D A (※)	398	1,911	379.2%

(※) 計算式:純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2010年3月期4Q末 (2010年3月31日)	2011年3月期1Q末 (2010年6月30日)	前四半期末比増減
総資産	374,688	377,703	0.8%
自己資本	66,222	66,644	0.6%

(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	386.0%	411.2%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：2010年3月期第1四半期(3ヶ月) vs. 2011年3月期第1四半期(3ヶ月)

(単位：百万円、%)

	2010年3月期1Q (2009年4月～2009年6月)	2011年3月期1Q (2010年4月～2010年6月)	前年同期比増減
営業収益	6,138	7,407	20.7%
純営業収益	5,218	6,432	23.3%
販売費・一般管理費	3,554	4,891	37.6%
営業利益	1,663	1,540	-7.4%
経常利益	1,808	1,814	0.3%
純利益	1,413	1,212	-14.2%
E B I T D A (※)	2,355	1,911	-18.9%

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位：百万円、%)

	2010年3月期1Q末 (2009年6月30日)	2011年3月期1Q末 (2010年6月30日)	前年同期末比増減
総資産	259,339	377,703	45.6%
自己資本	40,994	66,644	62.6%

(ご参考：マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	392.2%	411.2%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位:百万円)

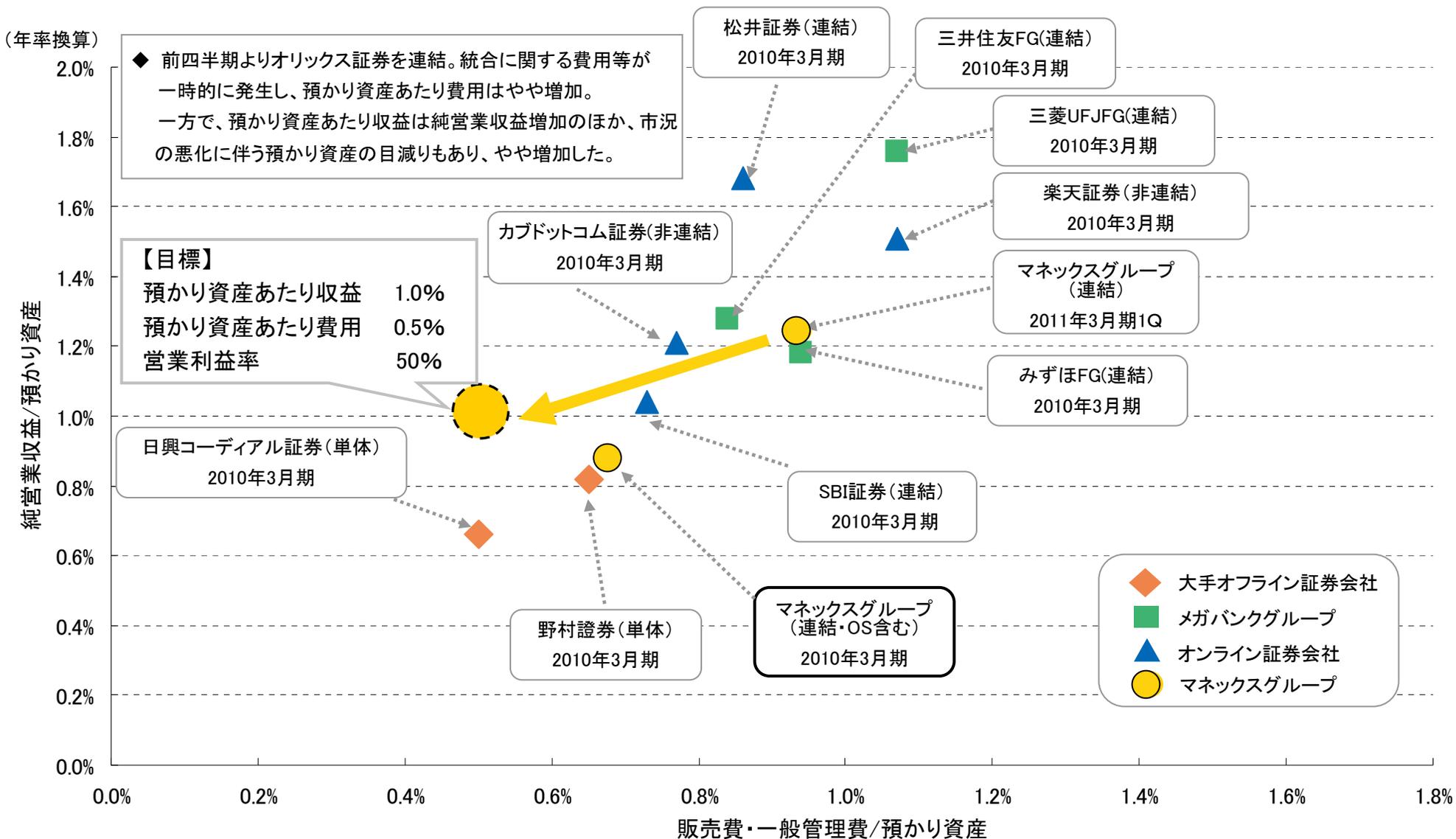
	2009年3月期				2010年3月期				2011年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託手数料	3,505	2,612	2,911	2,342	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0	1	2	1	3	3	14	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	113	57	88	75	136	125	129	147	209
その他受入手数料	945	875	807	560	543	471	363	584	723
FX手数料	438	388	476	286	238	30	0	130	201
投信代行手数料	369	341	229	176	215	247	264	290	311
その他	137	145	101	97	89	193	98	163	210
トレーディング損益	195	155	295	454	558	715	1,051	1,089	1,526
営業投資有価証券関連損益	9	0	△ 27	21	△ 45	△ 0	△ 0	△ 70	9
金融収益	2,542	2,834	1,805	1,429	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130
その他の営業収益	56	45	50	42	38	40	37	56	33
営業収益	7,370	6,581	5,932	4,927	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407
金融費用	1,382	722	1,085	568	919	478	728	451	974
純営業収益	5,987	5,859	4,847	4,359	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432
販売費・一般管理費	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891
営業利益	2,054	1,944	814	456	1,663	1,178	1,142	476	1,540
経常利益	2,125	1,887	799	419	1,808	1,120	1,137	412	1,814
四半期純利益	2,152	△ 1,908	443	△ 2,832	1,413	622	803	936	1,212

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位:百万円)

	2009年3月期				2010年3月期				2011年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
取引関係費	1,182	1,172	1,188	1,095	979	1,044	948	1,247	1,267
支払手数料	238	214	240	190	196	263	181	194	246
取引所・協会費	157	111	109	92	128	117	100	176	205
通信費・運送費・情報料	519	513	522	526	494	480	484	598	608
広告宣伝費	243	299	292	268	145	161	161	258	181
その他	24	33	23	16	14	21	19	19	25
人件費	766	698	744	698	777	751	744	995	936
不動産関係費	441	489	457	489	395	438	406	488	531
事務費	1,073	1,057	1,092	1,037	962	952	958	1,336	1,300
事務委託費	1,045	1,029	1,064	1,016	946	935	942	1,313	1,279
事務用品費	27	28	27	20	15	17	15	23	20
減価償却費	95	106	150	152	143	150	151	522	430
租税公課	64	57	48	66	54	38	44	67	69
貸倒引当金繰入	4	△ 4	-	-	-	-	-	-	83
その他	305	337	350	362	241	208	194	215	272
販売費・一般管理費合計	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891

比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)



注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、純営業収益＝連結粗利益、販管費＝営業経費

(各社IR資料より当社算出)

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

ミッション・ステートメント

- オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する
- 機関投資家向けと同水準の投資機会を個人投資家に提供する
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する
- 投資教育・啓発活動を更に強化する
- 「知のインフラ」を構築・提供し、個人投資家の投資リターン向上を図る
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する
- 預かり資産あたりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する
- ビジネス領域を日本に限定せず、グローバルな展開を追求する

グループの概要

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2010年6月30日時点)

[個人投資家への商品・サービス提供]

証券業務



MONEX

マネックス証券株式会社
プレミアム総合金融オンライン証券
(持株比率) 当社: 100%

FX専業

株式会社 マネックスFX

FXサービスを専門に提供
(持株比率) 当社: 100%

[海外拠点]

海外事業

北京駐在員事務所(マネックスグループ)
中国における
金融関連事業立上げ調査

百富睿通投資顧問有限公司(北京)
中国における
金融教育(研修)関連サービス
(持株比率) 当社: 49%
SEEC Investment: 51%

MBH America, Inc.
海外金融動向の調査等
(持株比率) 当社: 100%

[グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開]

投資教育事業



Monex University, Inc.

株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究
(持株比率) 当社: 100%

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究
(持株比率) 当社: 100%

アセット・マネジメント事業

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

オルタナティブ商品の運用

(持株比率) 当社: 55%
あすかアセットマネジメント: 45%

投資・育成事業

MBI

マネックス・ビジネス・
インキュベーション株式会社

新規ビジネスの発見、育成
(持株比率) 当社: 100%

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC.

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

(持株比率) 当社: 78.6%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%
日本政策投資銀行: 5.5%

[インキュベーション]



ライフネット生命保険株式会社
インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業
(持株比率) 当社: 18.5%

ロードマップ

■長期的には海外事業による収益が全体の3分の1となるイメージ

◆最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供する「グローバルな個人投資家向けオンライン金融機関」を目指す

◆成長スペースと経営施策(2008年7月発表)

短期戦略:
オンライン
トレーディング

・アクティブ層への訴求
・FXビジネスの強化

中期戦略:
資産運用
ビジネス

・世界水準の商品ラインナップの構築
・投資アドバイス機能の提供による資産獲得

長期戦略:
中国・インド等
の海外市場

・中国・インド等におけるビジネスの収益化

(実績)

短期戦略:

・FX専業会社の子会社化
・FXトレーディング収益の構造変換
・オリックス証券合併による
アクティブ層強化

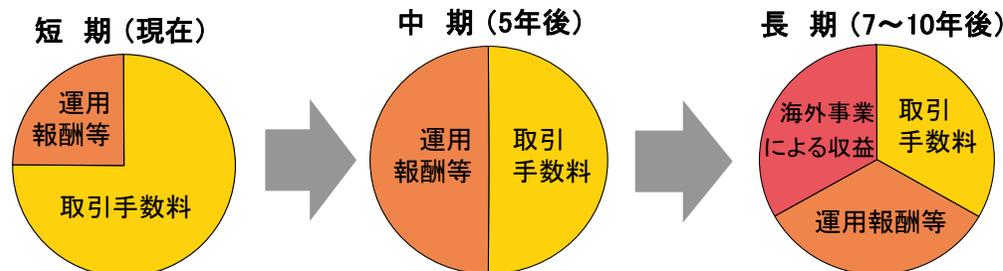
中期戦略:

・商品ラインナップの継続的拡充
・アドバイスツールβ版リリース

長期戦略:

・北京駐在員事務所開設
・SEEC HoldingsとのJV設立
・香港のBOOM証券グループ買収

◆収益構造イメージ



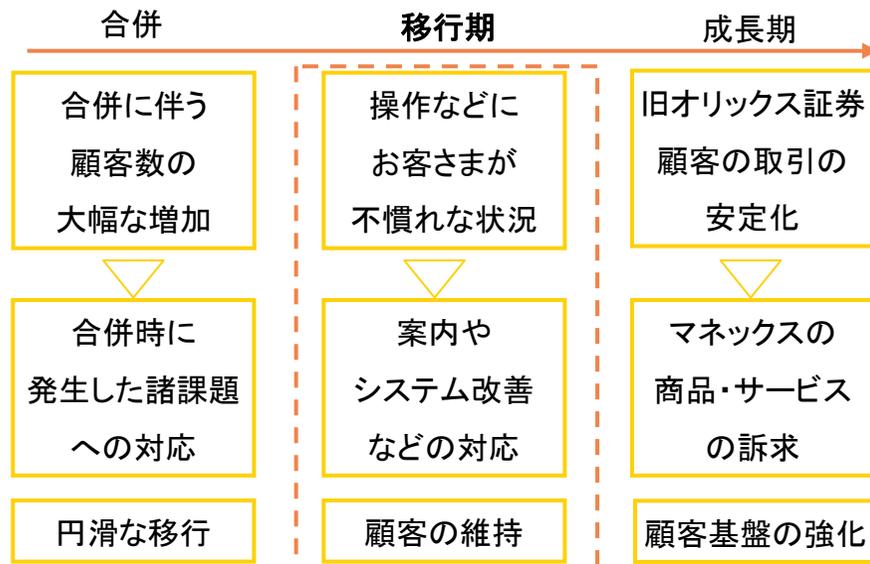
短期戦略: マネックス証券とオリックス証券合併後のマーケティング基本方針

■合併対応: オリックス証券の営業基盤維持

◆オリックス証券との合併に伴う営業基盤の維持と強化

- ・営業統括部門として営業本部を創設(2010年5月1日付)し、多様な顧客セグメントに応じて商品・サービスをご案内し、顧客基盤の強化につなげることを企図
- ・営業本部を中心にオリックス証券との合併後の段階に応じて適切な営業施策を実施し、オリックス証券の顧客基盤の成長を図る
- ・2010年5月の合併以降は、移行期として旧オリックス証券口座向けのアウトバウンドやツールの改善など顧客基盤の維持に注力
- ・今後、成長期としてシェア拡大施策の実施を進める

◆合併後のステージに応じた営業戦略を展開



■今後の戦略: マーケットシェアの拡大

マネックス証券(MS)とオリックス証券(OS)の合併で強化された顧客基盤と商品・サービスを最大限に活用し、取引拡大へ

◆株式委託売買(現物・信用)

現在 合併により、個人売買代金で8%を上回るシェアを獲得

対MS口座 手数料の見直しや「マーケットステーション」の訴求

対OS口座 注文機能や貸株などMS独自の魅力を訴求

◆先物・オプション取引

現在 個人売買高で先物では20%前後のシェア

対MS口座 取引ツールの訴求やセミナー等で認知を高める

対OS口座 手数料体系の有利さなどで従来以上の取引を推進

◆外国為替証拠金取引(FX)

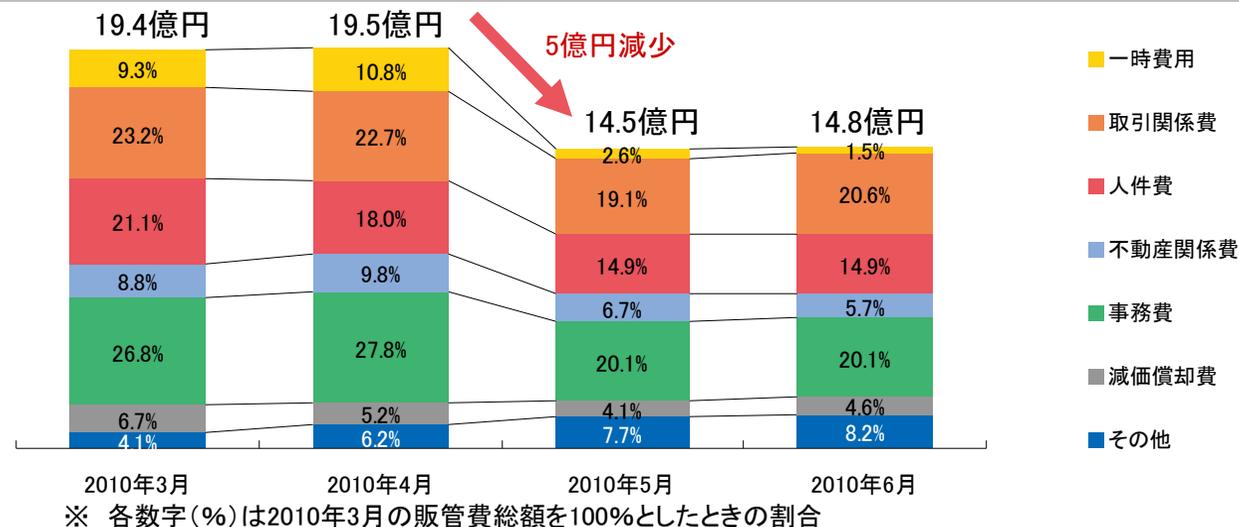
高レバレッジ取引に対する規制強化に対応し、マネックス証券の提供による安心感を醸成するとともに低レバレッジ取引を訴求し、更なる口座獲得および取引拡大を目指す

■今後の戦略: 投資教育の拡充と営業への活用

- ・投資教育を一つのマーケティングの柱として、オンラインセミナーおよびオフラインセミナーを大幅に拡充
- ・既存のお客さまのロイヤルティを高めるとともに、若年層の新規口座開設を進める

短期戦略: マネックス証券とオリックス証券の合併に関して

■コスト削減の進捗状況(販売費・一般管理費)



◆ 2010年5月のマネックス証券とオリックス証券の合併を受け、同月の人件費・不動産関係費・事務費合計金額は前月比2.9億円減少

◆ 年間換算で35億円のランニングコスト削減を見込む

◆ その他には、合併に伴うのれん償却費などを含む

■統合一時費用の発生状況

	2011年3月期1Q(実績)	2011年3月期2Q(見込み)	
販管費	2.9億円 (主なもの) ・旧オリックス証券システム償却費 ・旧オリックス証券オフィス賃貸料 ・合併マーケティング費用	0.6億円 (主なもの) ・旧オリックス証券オフィス賃貸料 ・旧オリックス証券オフィス資産償却費用 ・合併マーケティング費用	◆ 2011年3月期第1四半期は、14.1億円(販管費2.9億円、特別損失11.2億円)を計上
特別損失	11.2億円 (主なもの) ・旧オリックス証券データ移行費用等 ・旧オリックス証券システム解約費 ・旧オリックス証券システムバックアップ稼働費用 ・合併時ID・パスワード・約款送付費用 ・旧オリックス証券年金関連費用 ・旧オリックス証券オフィス原状回復費用	0.5億円 (主なもの) ・旧オリックス証券データ移行費用等	◆ 第2四半期は1.1億円(販管費0.6億円、特別損失0.5億円)、2011年3月期通期では15.2億円計上見込み

中期戦略:「知のインフラ」の構築と提供

■「知のインフラ」

◆最先端の金融とITを組み合わせた、新しい価値の創造へ

知のインフラ（金融とITをベースとした、新しい情報インフラ）

個人投資家のお客さまへ、投資に関する情報を分かりやすく提供

- ・投資情報: チーフ・エコノミスト村上、マーケット・アナリスト金山
- ・投資教育: マネックス・ユニバーシティ内藤

最先端の金融工学を駆使した、投資アドバイスツールの提供

- ・投資スタイルが異なる一人ひとりのお客さまにあわせた投資アドバイスを、オンラインツールを通じて提供



知のインフラ提供による、当社収益への貢献

- ・お客さまのリスク管理やリターン向上へのアドバイス
- ➔ 預かり資産拡大・取引回数増加 を当社収益につなげていく

◆投資スタイルにあわせたアドバイスツールの提供

- ・ベータ版を通して高い評価を得た 資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」のオープンベータ版(※)を秋口にリリース予定
- ・ベータ版のフィードバックを受けて、売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」の改良版を順次リリース予定

■アドバイスツール「MONEX SIGN」と「MONEX VISION」

◆売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」



ベータ2版の主な機能

- ・銘柄とテクニカル分析の組み合わせをアドバイス
- ・テクニカル分析による売買サインをアラート表示
- ・トレーリングストップなどリスク管理機能も提供

➔ フィードバックを受けて、改良版を順次リリース予定

◆資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」



ベータ版の利用動向

- ・利用者の平均預かり資産は、当社平均よりも高く、ツール利用後の購買行動も確認された
- ・ベータ版の高い評価を受けて、今後利用者の拡大を目指す

➔ オープンベータ版(※)を秋口にリリース予定

※インフラ基盤を増強し、より多くのお客さまに安定してご利用いただけるように開発したバージョン。画面は開発中のものです。

長期戦略：海外展開について

■海外展開の実績と計画

◆ 中国本土での展開

- ・ 合併事業 - 金融教育(研修)関連サービス始動
北京の合併会社(百富睿通投資顧問有限公司)において、中国国内金融機関等へのオンライン研修サービス提供開始に向けたシステム・プラットフォームや関連ソフトウェアを開発中
- ・ マネックス証券北京駐在員事務所設立のための本申請を、2010年7月、中国证券监督管理委员会が受理
- ・ 中国大手金融グループと中国国内オンライン証券取引についての研究、対中国投資を含む様々な分野での協働関係を構築中

◆ アジアの国際金融センター香港でのBOOM証券グループ買収の背景

- ・ 中国本土から世界へ、世界から中国本土へと双方向のマネーフローの増大
➡ 香港の「中国関連資金のゲートウェイとしての機能」を生かす
- ・ 中国資本市場自由化に向けての試金石としての香港
人民元国際化政策に向け香港での人民元関連商品が増加
➡ 「人民元関連商品を開発し、日本国内投資家等へ提供」を目指す



BOOM証券グループの概要

- ・ 沿革 : アジア初のオンライン専門証券会社として1997年に香港で設立
- ・ 取扱商品 : 12カ国の株式取引。うち、香港、米国、シンガポール、オーストラリア、日本株では信用取引が可能
香港株IPO、香港ワラント、投資信託等
- ・ 特徴 : 複数通貨での取引に1口座内で対応(マルチ通貨証券口座:HKD、USD、SGD、AUD、JPYで12カ国の株式に投資可能)

今後の予定

2010年7月27日 買収契約締結
10～11月中(予定) (香港)証券及期貨事務監察委員會の承認を取得後、当社グループにより100%取得

今後のビジネス展開

- ・ BOOM証券グループが香港でのプレゼンスを更に拡大(信用取引拡大、口座開設促進、新商品開発)
- ・ 人民元国際化等を睨み、中国本土からの投資資金の受け皿としての機能を想定
➡ BOOM証券グループを中国を初めとしたアジア地域のハブに育て、当社グループ海外展開の中核拠点の1つとする

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

ビジネス別の純営業収益

■2011年3月期第1四半期(3ヵ月:2010年4月～2010年6月)

(単位:百万円)

ビジネス区分	会社名	ストックからの収益	フローからの収益	計	構成比	ビジネス説明ページ
エ ク イ テ イ	マネックス証券 オリックス証券※	1,155 (信用取引利息など)	2,772 (委託取引)	3,928	61%	27ページ
F	マネックス証券 マネックスFX オリックス証券※	—	1,619 (主にトレーディング収益)	1,619	26%	28ページ
投 資 信 託 投資運用・投資助言	マネックス証券 オリックス証券※ マネックス・オルタナティブ・ インベストメンツ トレード・サイエンス	340 (投資信託代行手数料・ 投資運用・投資助言)	209 (投資信託販売)	549	9%	29・30ページ
債 券	マネックス証券 オリックス証券※	—	109	109	1%	31ページ
投 資 銀 行	マネックス証券 オリックス証券※ マネックス・ハンブレクト	—	81	81	1%	31ページ
	計	1,496	4,790	6,286	98%	
	その他			146	2%	
	純営業収益			6,432	100%	

フローからの収益は相場に応じて変動するため、ストックからの収益を増加させる施策を継続実施

※オリックス証券については4月分の数字のみ

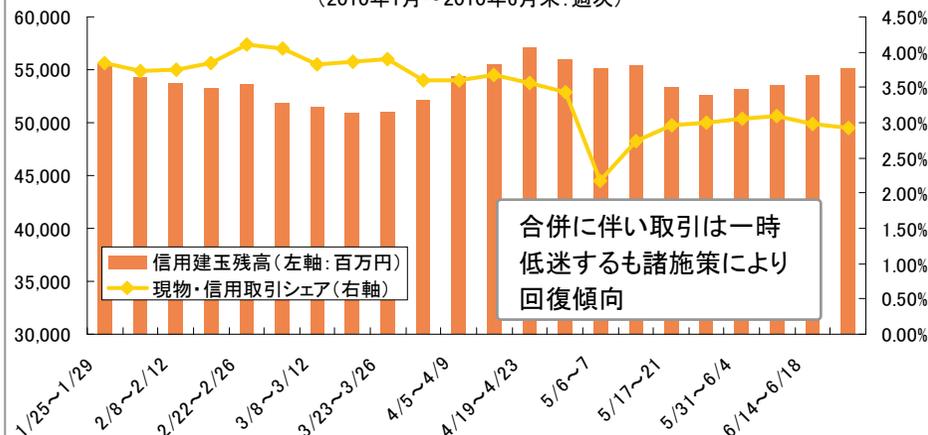
エクイティビジネス

■株式取引:旧オリックス証券の顧客基盤の維持

◆市況影響で取引低迷するも旧オリックス証券の顧客基盤は維持

- ・信用建玉残高・ログイン口座数などストックの顧客基盤は維持
- ・相場の低迷や合併による一時的要因により、取引は低迷
- 維持した顧客基盤の取引活性化のため、諸施策を実施
- 一層の取引拡大に向け、キャンペーン等促進策を実施する

旧オリックス証券口座の取引シェアと信用建玉
(2010年1月～2010年6月末:週次)



■今後の施策

◆合併に伴うお客さまの離反防止のための施策

- ・取引ツールなど商品・サービスへの要望に速やかに対応
- ・ウェブやメールなどによるセグメント別アプローチ

◆トレーディングツールの充実

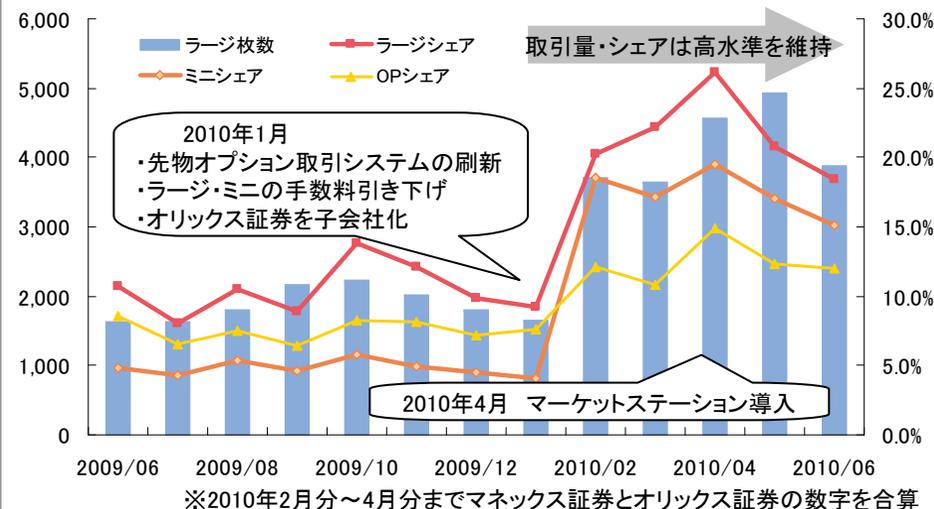
- ・「マーケットステーション」などツールの高機能化を推進
- ・モバイルトレード強化の一環として、スマートフォン対応を検討

■先物・オプション取引:さらなる市場シェアUPを目指す

◆オリックス証券との統合によるシェア拡大

- ・個人シェア・取引枚数ともに高水準を維持。4月は過去最高に
- ・旧MS・旧OS双方に統合効果の発現によるシェアの拡大を図る

先物・オプションのシェアと一日あたり枚数
(シェア=マネックス証券売買枚数/個人委託取引枚数(大証))



◆トレーディングツール・取引画面の改良で取引をバックアップ

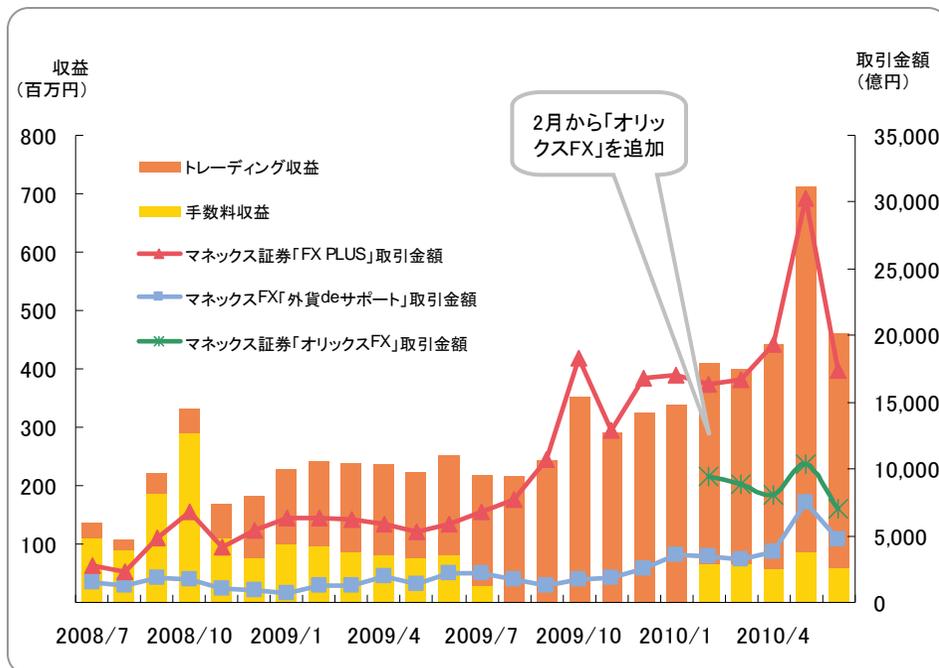
- ・ツールの改良により旧オリックス証券のお客さまの満足度向上を図る→マネックス証券での取引継続を促進
- ・旧マネックス証券顧客に新ツール利用促進→取引拡大を図る
- ・「マーケットステーション」の先物取引機能を拡充(2010年6月26日)
- ・携帯電話画面に複数気配を追加するなど今後も改良を進める

◆イブニング・セッションの延長を機に顧客基盤を拡大

- ・イブニング・セッションが23時30分まで延長(2010年7月20日より)
- 関連キャンペーンを実施。取引の活性化の起爆剤に

FXビジネス

■ FXビジネスは重点的成長分野として位置づけ



■今後の施策

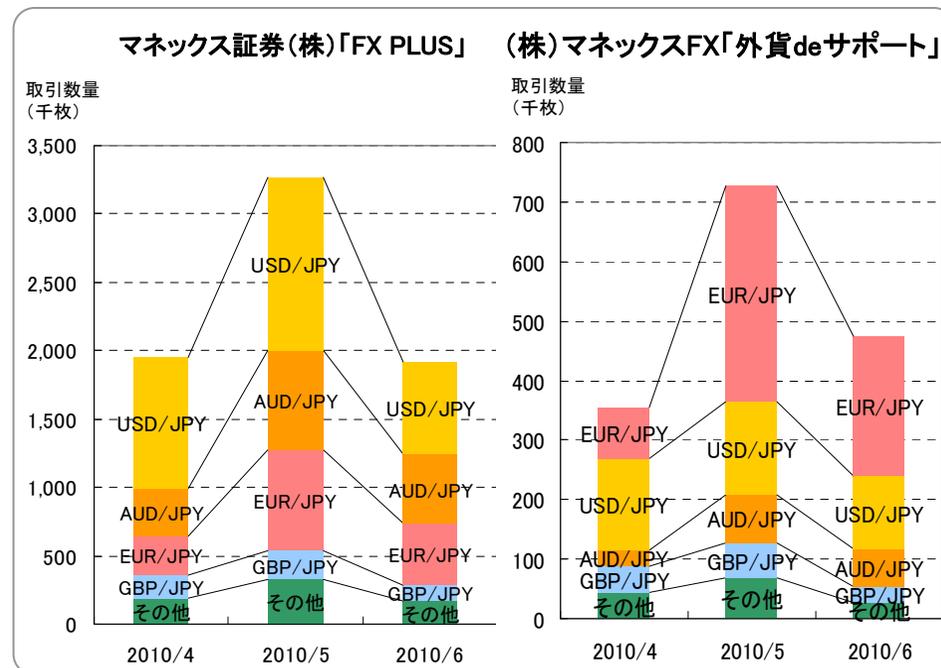
◆マネックス証券(株)「FX PLUS」

- ・ トレーディングツール(マネックスJoo等)の導入
- ・ スマートフォンへの対応

◆(株)マネックスFX「外貨deサポート」

- ・ シグナルトレードの導入
- ・ スマートフォンへの対応

■取引の通貨ペア別内訳



■25倍以下のレバレッジによる取引の割合

◆FXによる収益の内訳(2010年4月～6月)



※<>内は25倍以下のレバレッジによる収益
グループ全体のFXビジネスの収益のうち、約9割がレバレッジ25倍以下の取引から発生しており、レバレッジ規制の影響は限定的

投資信託ビジネス

■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

◆販売額が回復基調（対象期間2010年4月～6月）

- ・販売額 約253億円（前年同期比 39.8%増 前四半期比 48.8%増）
- ・残高 2,317億円（前年同期比 31.6%増 前四半期比 5.5%増）
- ・外貨建てMMF販売額 約42億円（前年同期比 125.2%増）
- ・積立契約件数（2010年6月末）約69,000件（前年同月比 22.2%増）

◆オリックス証券との合併による商品ラインナップの拡充

合併により39本、合併後3本、計42本を追加し大幅な商品ラインナップの拡充による顧客基盤の更なる強化を図り、販売額の増加を目指す。（2010年6月末現在 241銘柄）

◆より高い利便性を実現、投信積立「ウェブかんたん銀行つみたて」

- ・「即時口座振替機能」を活用し、従来書面申込が必要であった金融機関からの投信積立をウェブサイト上から“即時”申込可能に
- ・現在、利用可能な金融機関（みずほ銀行、楽天銀行）に加え今後、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行を追加する予定

■今後の施策

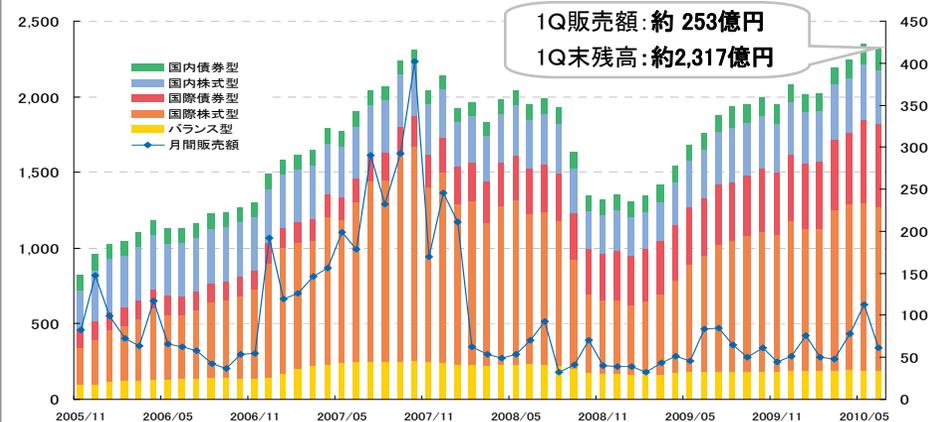
- ◆統合作業により新規商品導入が遅れ、販売額が低迷したが、今後積極的に商品導入を行い商品ラインナップを強化し、ネット販売の首位奪回を目指す

- ◆取引チャネルを多様化し、販売額の拡大につなげる

■オンライン屈指の投信販売力

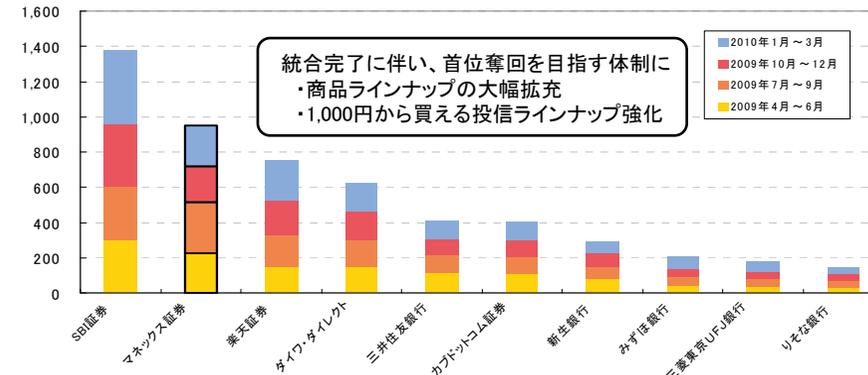
◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持

（残高：億円） 投資信託残高（カテゴリ別）および月間販売額の推移 （販売：億円）



※投資信託残高：MRFを除く ※投資信託販売額：株式投資信託の販売額合計（約定日ベース）

主な金融機関およびネット専門証券会社のインターネット経由の
投信買付金額（上位10社）〔2009年4月～2010年3月〕



※買付金額は株式投信・公社債型投信・MMF(円・外貨建て)の合計
(社)金融財政事情研究会・金融証券調査室のデータを元に当社作成

オルタナティブ投資ビジネス

■国内年金基金からの運用受託実績を拡大中

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

URL: <http://www.monexai.com>

- ◆ 日本に運用拠点を持つFOF運用会社として、画期的な実績
 - ・国内年金基金は、海外の有名FOF運用会社にオルタナティブ投資を委託するケースが多いが、MAIは、日本に運用拠点を持つFOF運用会社として国内年金からの運用受託実績を拡大中
- ◆ 年金基金からの受託実績(みずほ信託銀行との協働による)

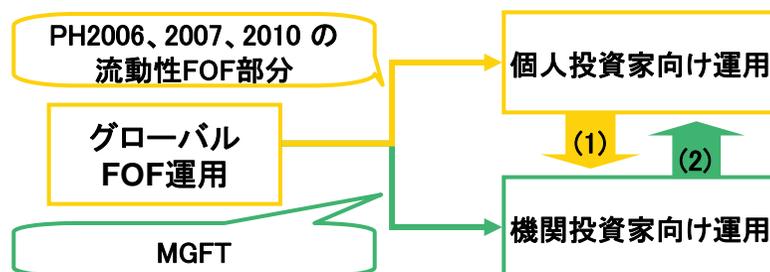
ファンド略称	投資対象資産	純資産総額
MGFT	グローバルFOF	約19億円

MGFT: Monex Global Fund of Funds Trust

FOF: ファンド・オブ・ファンズ

純資産総額: 2010年4月～7月1日に至る3ヶ月間の受託実績の累計

◆ 機関投資家向け運用と個人投資家向け運用の相乗効果



- (1) 個人向け運用の実績をもとに、機関投資家にアプローチ
 (2) 機関投資家品質の運用を、個人のお客さまでもアクセス可能に

■世界にも類例のない個人向けオルタナティブ商品

◆ 個人向けオルタナティブ投信のラインナップ

ファンド愛称	投資対象資産	純資産総額
アジア フォーカス	日本とアジアのHF	約62億円 ¹
チャイナ フォーカス	中国A株、香港・台湾の株式	約26億円 ¹
PH2006	グローバルFOF及びPE	約34億円 ²
PH2007	グローバルFOF及びPE	約21億円 ²
PH2010	グローバルFOF及びHF	約10億円 ²

HF: ヘッジファンド、PE: プライベート・エクイティ・ファンド、PH: プレミアム・ハイブリッド

純資産総額 1: 2010年6月30日現在、2: 2010年5月31日現在

◆ PH2007のPE組み入れ進捗状況

- ・ PEは投資戦略と地域の分散に留意して下記4銘柄に投資済み
- ・ 残る2銘柄は、流動性や投資回収時期を勘案して、PEの代替としてディストレスト戦略HF2銘柄に投資する方向

ファンド略称	形態	投資戦略	投資地域
1. Carlyle Asia Growth Capital IV	PE	グロース	アジア
2. Partners Group Secondary 2008	PE	セカンダリー	グローバル
3. Robeco Clean Tech PE II	PE	クリーンテック	グローバル
4. Oaktree European Principal II	PE	ディストレスト	ヨーロッパ
5. ファンド A (7月末に開示予定)	HF	ディストレスト	グローバル
6. ファンド B (8月末に開示予定)	HF	ディストレスト	ヨーロッパ

債券・貸株ビジネス／投資銀行ビジネス

■債券・貸株サービス

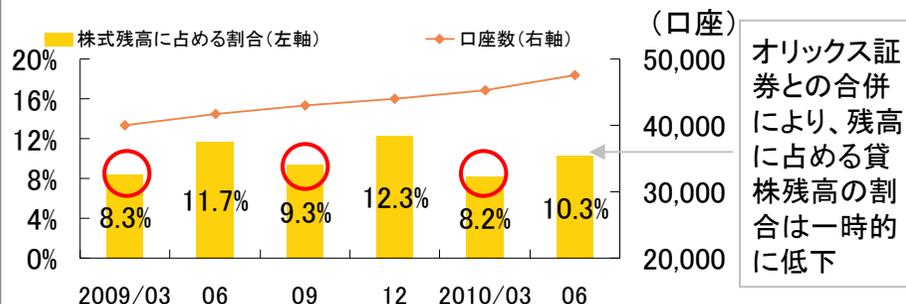
◆債券：仕組債や既発債の取扱拡充で多様な投資機会の提供

- ・既発債サービスの拡充
 - 外貨決済も可能な既発債の取扱いを拡充
6通貨の中から選択可能
- ・お客さまの投資ニーズに応える仕組債の提供
 - 相場環境に応じてタイムリーに自社で組成
- ・SRI(社会的責任投資)にフォーカスした債券の取扱い
 - ワクチン債(予防接種のための国際金融ファシリティ 発行)
- ・「個人向けマネックス債」シリーズの安定的売出し
 - 2007年6月の取扱い開始から累計24回、963億円の実績

◆貸株サービス：合併に伴い、貸株残高拡大の余地が広がる

- ・旧オリックス証券口座の株式残高のうち、貸株残高は約1.5% (約47.6億円)と残高増加の余地が大きい→営業を一層強化
- ・税制改正を踏まえ、配当取得サービスを今秋を目処に提供予定

貸株 口座数と株式残高に占める割合の推移



○ 優待取得の影響で3月末・9月末は残高が大きく減少

■投資銀行ビジネス

◆IPO・資金調達支援(マネックス証券)

- ・オンライン専門証券として唯一、第一生命保険のIPOシンジケート団に参加する等トップクラスの引受参加率を確保
- ・今期IPO5社のうち2社への参加を果たす(※)
- ・オリックスグループ等との連携強化によりIPO業務の拡大だけでなく、上場会社へのファイナンス支援を推進

※引受契約日ベースで算出。第一生命保険は含まず

◆M&A(マネックス証券／マネックス・ハンブレクト(MH))

M&A実績

- ・下記2件のM&Aに関し、成功報酬を獲得
 - ①大手事業会社子会社による人材関連事業の売却
 - ②大手事業会社によるコールセンター事業の買収

ディールの推進

- ・日本と中国のクロスボーダーの案件を推進
- ・マネックス証券とMHの協業により、候補案件が増加

◆OpenIPO®の実現に向けた取組み(MH)

- ・OpenIPO®についての新聞記事に関し、市場関係者からの問い合わせが増加
- ・米WR Hambrecht + Coと連携し、民営化案件などにおける活用を提案

研究開発

■トレード・サイエンスによる研究開発

情報科学と金融工学のグループ内研究機関と位置づけ、
未来の金融を実現する様々な先進的サービスを提供

◆投資アルゴリズムによる資産運用の研究開発

・投資アルゴリズムに関するオープン・プラットフォーム「カブロボ・コンテスト」において特に優秀な成績を収めたカブロボの作者とライセンス契約を締結し、より精密な検証と必要な改良を行ったカブロボと専用システムにより投資助言サービスを提供している



・継続的にシステムのバージョンアップを行っており、5月に運用カブロボの入れ替えを実施した。運用成績は2010年6月30日時点で設定来対TOPIX +4.04%

 **KABU ROBO** advanced robot trading platform カブロボ・コンテスト <http://kaburobo.jp/>

・個人のお客さまの口座でご利用いただける、売買シグナルを用いた自動売買サービスを計画

◆投資ツールの研究開発

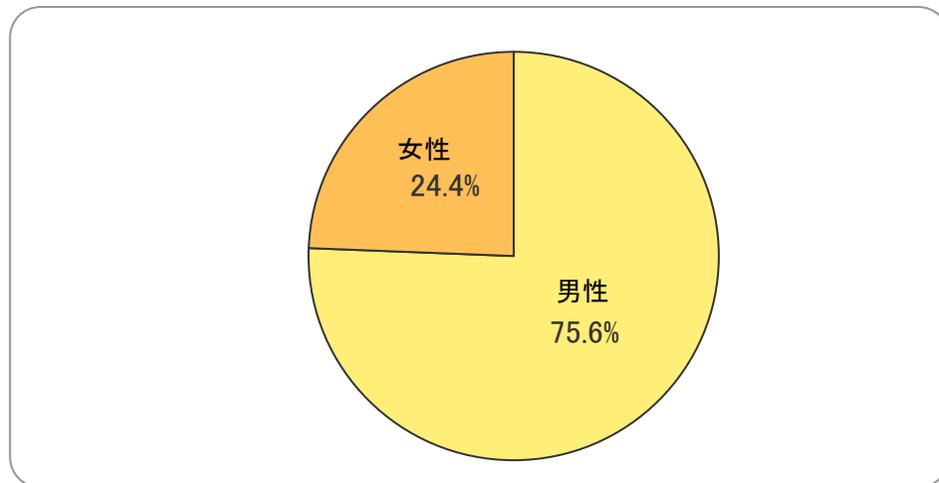
・FX取引ツール「マネックスJoo」を開発し、マネックスFXから提供。今後、更なる機能強化を予定している

・マネックスFXに続いて、マネックス証券のお客様向けに提供することを計画

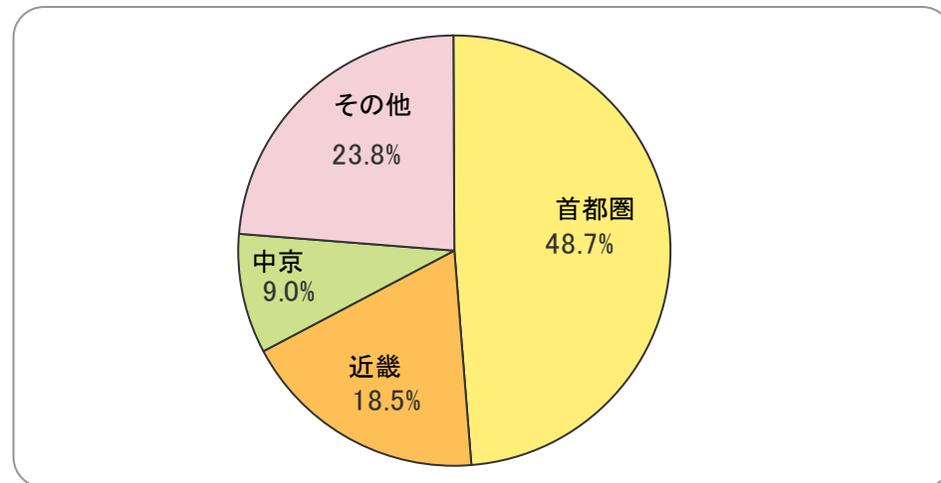


お客さま分布(マネックス証券 2010年6月末現在 1,316,445口座※)

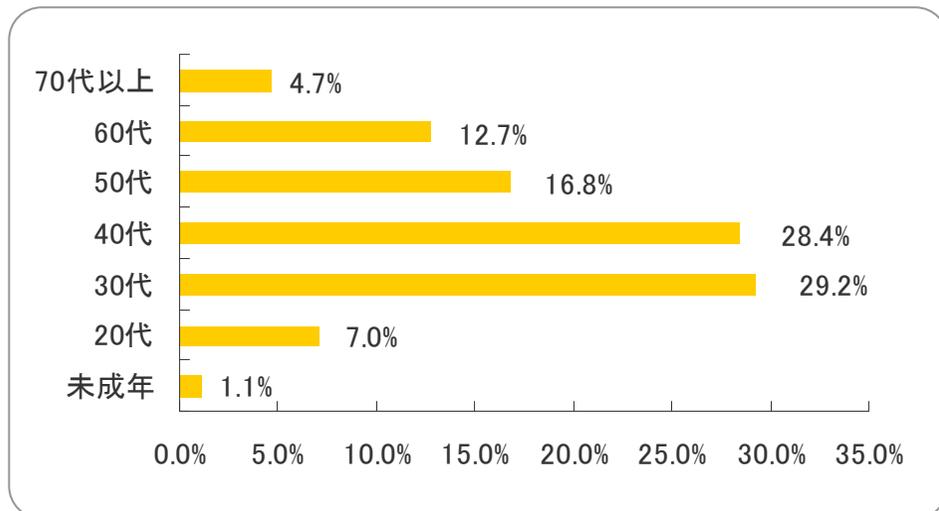
■男女別



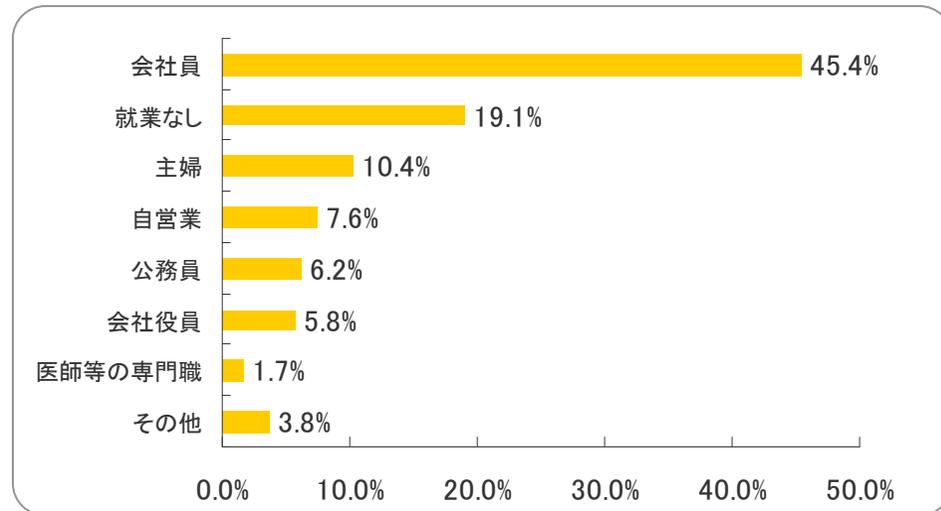
■居住地域別



■年代別



■職業別



※2010年6月末時点の口座数はマネックス証券株式会社と旧オリックス証券株式会社の単純合計で、重複口座約14万口座が含まれております。

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

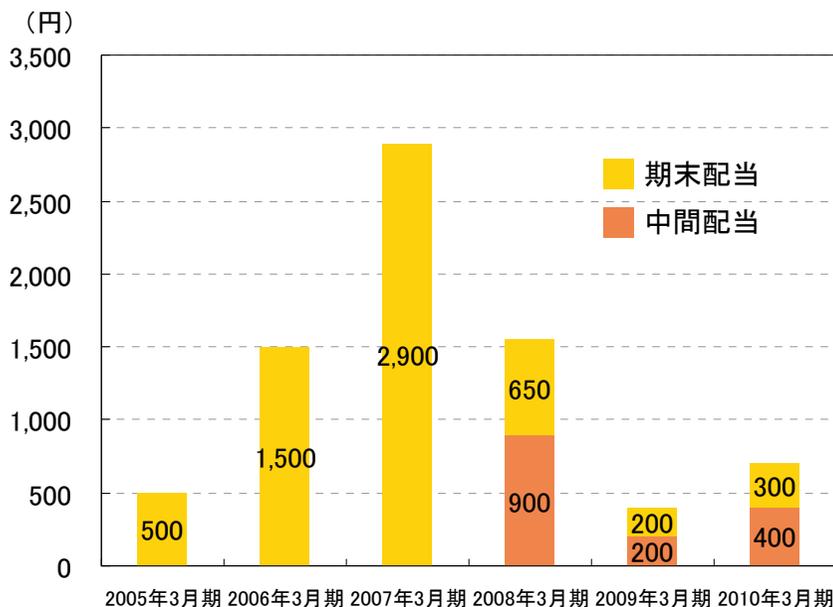
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元に関する基本方針

- ・配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とする。配当性向は、当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目標とする
- ・中間配当についても実施する
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする

◆実績(上場来累計7,550円)



◆主要株主および株式分布状況 (2010年3月末時点の株主名簿による)

2010年3月末日現在 発行済株式総数 2,991,120株

オリックス (株) 22.5%	シティグループ・ ジャパン・ ホールディングス (株) 20.6%	松本大 8.7%	個人・ その他 14.7%	外国法人 等 12.4%	金融機 関 9.8%	その 他の 法人 7.8%	金 商 業 者 (証 券) 3.5%
-----------------------	---	-------------	---------------------	--------------------	------------------	------------------------	--

◆コーポレート・ガバナンスについて

取締役・監査役計14名のうち、5名を独立役員として確保

- ・10名の取締役のうち4名が社外取締役(うち3名が独立役員)
- ・4名の監査役のうち2名が社外監査役かつ独立役員

取締役報酬の決定プロセスについて開示

当社の取締役報酬は、固定報酬および連結当期純利益により変動する業績連動報酬によって構成されており、その総額は株主総会で決議された報酬限度額を上限としています。その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しています。社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、業績連動報酬は組み入れず固定報酬のみとしております。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式を売買される場合、取引毎手数料を選択されたときには、約定金額に対し最大0.42%(最低手数料2,625円(コールセンター利用時))、一日定額手数料を選択されたときには、一日の取引回数にかかわらず約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。

中国上場有価証券等を売買される場合、約定金額に対し0.273%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料がかかります。また、現地手数料(取引所手数料：約定金額×0.005%、CCASS決済費用：約定金額×0.002%(最低2香港ドル))や税金等のその他諸費用がかかります。

米国上場有価証券等を売買される場合、国内取引手数料として一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて随時決定されるため、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託を購入される場合には、銘柄ごとに設定された申込手数料(申込金額に対して最大3.675%を乗じた額)および信託報酬(保有期間中の間接的な負担費用：純資産総額に対して最大2.7125%(年率)を乗じた額)、信託財産留保額(購入時・換金時の直接的な負担費用：約定日又はその翌営業日の基準価額に最大計3.2%を乗じた額)等の諸経費等がかかります。

信用取引をされる場合、売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要となります。取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引をされる場合、日経225先物取引では1枚あたり346.5円、日経225ミニでは1枚あたり52.5円(1円未満は切捨て)の取引手数料がかかります。株価指数オプション取引をされる場合、売買代金の0.189%(最低手数料189円)の取引手数料がかかります。株価指数先物・株価指数オプション取引をされる場合、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。(※ 指数の変動状況等を考慮の上、証拠金額に対する掛け目は1.4倍を上限に当社の任意で変更することがあります。)

株価指数先物・株価指数オプション取引では、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

店頭外国為替証拠金取引をされる場合、取引手数料はかかりません。

店頭外国為替証拠金取引では、通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまは、オファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。

オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

また、取引額の4%の為替証拠金が必要となります。(オリックスFXについては2%以上となります)

建玉に対する必要証拠金(建玉必要証拠金)および注文必要証拠金は、リアルタイムの為替レートによって計算され常時変動します。

取引額の当該証拠金に対する比率は最大25倍程度となります。(オリックスFXについては最大50倍程度となります)

取引所外国為替証拠金取引をされる場合、片道1枚あたり147円(税込)の取引手数料がかかります。

取引所外国為替証拠金取引では1枚あたりの必要証拠金額は大阪証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。

また、取引対象である通貨の変動等により、差入れた証拠金を上回る損失が発生することがあります。

ロスカットルールは定められた証拠金維持率の範囲内で損失を確実に限定するものではありません。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成22年7月27日現在のものとなります。

詳細につきましてはマネックス証券ウェブサイトでご確認ください。

お取引いただく各商品等の価格は、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により変動し、その結果投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、商品等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等によっても、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、店頭外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ預託いただくことがあり、

取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性があります(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品ごとに手数料等およびリスク等は異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたウェブサイト、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等: 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号: 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業: 第一種金融商品取引業
- ・加入協会: 社団法人金融先物取引業協会

マネックスFX(店頭取引)について

◆各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の2%~100%(レバレッジは50倍~1倍 ただし「Let'sトレードEXCE(法人専用口座)および「Let'sトレードMAX」コースを除く)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。詳細は「証拠金率一覧」にてご確認ください。

◆手数料:【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の場合、最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。

また、現物受渡決済の手数は別途徴求となりますが、米ドル、ユーロ、日本円の場合は1千通貨あたり200円です。

大証FX(取引所取引)について

◆大証FX 取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れていただきます。

この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額を注文数量に乗じた額とします(現在は、証拠金基準額の1.0倍を基準額とします)。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。

なお、証拠金は、有価証券による代用でのお取扱いはなく、全て現金(※)とさせていただきます。

(※)当社では代用有価証券の取扱いはいたしません。

◆取引手数料:【インターネット取引】1取引単位あたり210円(税込)

◆取引単位:1取引単位(=1枚):1万通貨

注)大証FXは、インターネットからのみのお取引となります。

《マネックスFX(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項》

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。

なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートの実値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなる場合もあります。

平成22年7月27日現在(個別に記載がある場合を除く)